



会場800名
オンライン
配信あり

地方議会をより活性化する二日間

全国地方議会サミット 2025

おすすめ

議会・委員会
単位でのご参加

各地の先進事例、専門家の講演、議会改革のヒントになるプログラム等を多数ご用意しています。

LM最終講義



北川正恭

早稲田大学名誉教授

長年にわたり地方分権や議会改革を提唱されてきた北川教授の【LM最終講義】を2日目に行います。

今年のサミットでは、昨今の議会動向を象徴する「AI・DX」「主権者教育」「議会改革」のトピックスを中心にこれから議会が進むべき方向性を議論します。

2025.11.8(土)9(日)

【DAY 1】 START 14:00-18:00

【DAY 2】 START 10:00-15:00

会場

法政大学(東京都千代田区富士見2-17-1)

参加費

議員 15,000円 一般 7,500円

主催

ローカル・マニフェスト推進連盟

後援

全国市議会議長会、全国町村議会議長会

登壇者



江藤俊昭

大正大学教授



廣瀬克哉

法政大学教授

※他にも注目議会
など多数登壇予定

《お申込みはWEBサイトから》

登壇者やプログラムは決定次第、順次公開。
詳細は、ホームページにてご確認ください。

<http://www.local-manifesto.jp/gikaigiin/>



お問い合わせ

ローカル・マニフェスト推進連盟事務局



050-8894-0671



lm@local-manifesto.jp

《プログラム》 ※現在、最終調整中です。変更の可能性がございます。

●DAY1／11月8日（土）14:00～18:00

【SNSと地方議会】

「『民意』はどうできていくのか？ SNSの影響と地方議会の方向性」

廣瀬克哉 法政大学法学部政治学科教授

大森翔子 法政大学社会学部メディア社会学科准教授

米重克洋 株式会社JX通信社代表取締役

【AIと地方議会】

「活性化？ 不要？ AIで議会・議員はどう変わる？ 世界と日本の今と未来」

高選圭 福島学院大学地域マネジメント学科教授

河村和徳 拓殖大学政経学部教授

【最新議会改革】

「議会改革のトレンドと注目議会 ～地域経営のための議会改革度調査から～」

山内健輔 早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員

【1日目総括】

※終了後、意見交換会あり（別途会費制：参加費4,000円程度／当日現金払いのみ）

●DAY2／11月9日（日）10:00～15:00

【地方議会の政策づくり】

「実践編① ～子ども・若者との政策づくり～」

田口裕斗 NPO法人DAKKO理事「議員との対話で民主主義の担い手を育てる」

勝山祥 富士見市議会議員「富士高生の主張 in 富士見市議会」

浜田市議会「主権者教育につながるこどもの意見の施策反映」

（コーディネーター）

林紀行 日本大学法学部教授/早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員

【地方議会の政策づくり】

「実践編② ～議会による政策づくり～」

一関市議会「『政策提言等の実施に関する指針』の策定と実践」

高橋英昭 横須賀市議会 政策検討会議委員長「政策形成サイクルの実践と事例紹介」

外山利章 知名町議会議員「各常任委員会による町民起点の政策提言」

（コーディネーター）

江藤俊昭 大正大学地域創生学部公共政策学科教授

【北川正恭 早稲田大学名誉教授 LM最終講義】

(1)「議会改革と北川正恭。足跡を再検証する」

江藤俊昭 大正大学地域創生学部公共政策学科教授

廣瀬克哉 法政大学法学部政治学科教授

前田隆夫 西日本新聞論説委員

（コーディネーター）

千葉茂明 公益財団法人日本生産性本部上席研究員

(2)「LM最終講義」

北川正恭 早稲田大学名誉教授

(3) 全体総括（閉会挨拶・記念撮影など）

《登壇者プロフィール》



北川 正恭 早稲田大学名誉教授

1944年生まれ。早稲田大学商学部卒業後、1972年三重県議会議員(3期)、1983年衆議院議員(4期)1995年、三重県知事当選(2期)。2003年退任後、早稲田大学大学院公共経営研究科教授、「新しい日本をつくる国民会議」(21世紀臨調)共同代表。2004年早稲田大学マニフェスト研究所設立、所長に就任。2009年11月内閣府「地域主権戦略会議」委員に就任。2025年3月までマニフェスト大賞審査委員長、早稲田大学マニフェスト研究所顧問。



江藤 俊昭 大正大学地域創生学部教授

1956年生まれ。中央大学大学院法学研究科博士課程後期満期退学。博士(政治学、中央大学)。山梨学院大学法学部教授を経て現職。地方自治研究機構評議委員等を務めている。第29次・第30次地方制度調査会委員、「町村議会のあり方に関する研究会」委員(総務省)、全国町村議会議長会「議員報酬等のあり方に関する研究会」委員長、等を歴任。著書『緊急事態・非常事態と議会・議員』(共著)、『自治体議会学』など多数。



廣瀬 克哉 法政大学法学部政治学科教授

1958年生まれ。1987年東京大学大学院博士課程満期退学。法学博士。同年、法政大学法学部助教授に就任。1995年から同学部教授。2021年から2025年3月まで法政大学総長。行政学、地方自治専攻。2007年1月自治体議会改革フォーラム発足(呼びかけ人代表)。全国市議会議長会「議会のあり方研究会」委員(2013年から2015年)、著書に『議会改革白書』2009年版～2016年版(編著)『自治体議会改革の固有性と普遍性』(編著)など。



高 選圭 福島学院大学地域マネジメント学科教授

1968年生まれ。2000年東北大学大学院情報科学研究科博士課程修了(情報科学博士)。ソウル特別市電子政府研究所企画部長、韓国中央選挙管理委員会選挙研修院教授を経て2024年4月から現職。専門はIT・SNS・AI政治。韓国政党学会副会長、ソウル特別市市議会選挙区割り委員会委員長。著書『フェイクニュースと震撼する民主主義』(大学教育出版)・「Modelling AI political party: Operation system for better democracy(2025)」など多数。



河村 和徳 拓殖大学政経学部教授

1971年静岡県生まれ。慶應義塾大学法学部専任講師(有期)、金沢大学法学部助教授、東北大学大学院情報科学研究科准教授を経て2025年4月より現職。専門は政治学。主要著書に「電子投票と日本の選挙ガバナンス(慶應義塾大学出版会、2021年。電気通信普及財団賞受賞)」など。総務省地方議会・議員のあり方に関する研究会構成員や全国都道府県議会議長会都道府県議会デジタル化専門委員会座長を歴任。



林 紀行 日本大学法学部公共政策学科教授

千葉県千葉市出身、1974年生まれ。日本大学法学部公共政策学科教授、日本大学大学院法学研究科教授(現在)。環太平洋大学講師、准教授、教授(2011年～2021年)。早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員(2011年～2025年)。早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員(2025年6月～)。早稲田大学政治経済学部政治学科卒業、早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程退学(単位取得)。専門：代表制論。

《登壇者プロフィール》



大森 翔子 法政大学社会学部メディア社会学科准教授

1993年生まれ。2021年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士（法学）。日本学術振興会特別研究員、NIRA総合研究開発機構研究員を経て、2023年4月より法政大学社会学部専任講師。2025年4月から同学部准教授。専門は政治コミュニケーション論・政治行動論。有権者のメディア接触とその効果について研究。著書に『メディア変革期の政治コミュニケーション』（勁草書房、2023年。第39回電気通信普及財団賞奨励賞受賞）。



千葉 茂明 公益財団法人日本生産性本部上席研究員/生産性新聞編集長

1962年岩手県生まれ。日本教育新聞記者を経て、91年9月(株)ぎょうせい入社。月刊「悠」編集部、月刊「晨」編集長、月刊「ガバナンス」編集長などを歴任。「ガバナンス」2001年5月号から22年8月号まで「議会改革レポート・変わるか！地方議会」を連載（255回）。これまでに約700の自治体、270以上の自治体議会、約470人の首長を取材。22年10月から現職。地方議会改革プロジェクト、令和臨調、生産性新聞などを担当。



前田 隆夫 西日本新聞論説委員

1989年に西日本新聞入社。本社（福岡市）や東京支社などで主に地方自治、政治、行政分野を取材。2021年から論説委員。九州大学で2007～10年に客員准教授（寄付講座・分権型社会論）、2012～22年に非常勤講師（人権教育）。マニフェスト運動が始まった直後から推進する記事や連載を書き、首長選の公開討論会やマニフェスト検証大会のコーディネーターを務めた。議会改革、自治体職員研修、人権啓発、大学連携事業の外部評価などにも携わる。



米重 克洋 株式会社JX通信社代表取締役

1988年山口県出身。2008年に報道ベンチャーのJX通信社を創業。世論調査・情勢調査技術の研究開発や選挙予測・分析を手掛けるほか「テクノロジーでビジネスとジャーナリズムの両立を実現する」をミッションに、テレビ局や新聞社、政府・自治体に対してAIを活用した事件・災害速報を配信する「FASTALERT」、600万DL超のニュース速報アプリ「NewsDigest」などの企画・開発を手がける。著書に「シン・情報戦略」。AI防災協議会理事。



山内 健輔 早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員

早稲田大学デモクラシー創造研究所 選挙制度部会長。一般社団法人Maniken研究員。崇城大学情報学部非常勤講師。東京都庁職員を経て、現職。学生時代に若者世代の投票率向上を目指すNPO等で活動（NPO法人I-CAS元代表理事）。議会の議事録を分かりやすく見える化する「議会マイニング」を企画開発しマニフェスト大賞受賞。現在、「地域経営のための議会改革度調査」、地域経営部会、シティズンシップ推進、選挙マニフェスト調査等に従事。



田口 裕斗 NPO法人DAKKO理事

平成10年岐阜県可児市生まれ。高校在学時に可児市議会主催の高校生議会への参加や、高校・議会・地域と連携した模擬選挙の企画をきっかけに、政治や社会について関心を持ち始める。立命館大学法学部卒業後、民間企業で働きつつ、主権者教育プログラムの企画・運営を行うNPO法人DAKKOの理事に就任。模擬選挙や若者と議員の対話プログラム、まちづくりボードゲームの開発など幅広いプログラム作成に意欲を燃やしている。

《登壇議会ご紹介》

●DAY2／11月9日（日）

【地方議会の政策づくり】「実践編①～子ども・若者との政策づくり～」

■埼玉県富士見市議会（人口：113,563名、議員定数：21名）

県立高校との協働事業として、議場で「富士高生の主張 in 富士見市議会」を開催。9つの発表グループから各自で設定・調査したテーマに沿って主張を発表し、発表後に議員との質疑応答を行った。さらにZoom（Web会議システム）を利用して学校の各教室をリモート会場とし、1・2年生の全生徒が傍聴する取り組みを実施した。

■島根県 浜田市議会（人口：47,855名、議員定数：22名）

早稲田大学デモクラシー創造研究所の『議会改革度調査2024』で全国総合2位、「主権者の参画」分野では1位となった。住民が暮らしの中で思っていることを議場で発表する「はまだ市民一日議会」（フリースピーチ）を開催し、高校生や大学生の若い世代も参加している。実際にこどもからの声が施策反映された事例もある。

【地方議会の政策づくり】「実践編②～議会による政策づくり～」

■岩手県 一関市議会（人口：104,145名、議員定数：26名）

議会基本条例で「独自の政策立案や政策提言に取り組むこと」を明示。それを進める手順や手法に関する指針を策定し、常任委員会による所管事務調査に基づいた具体的な政策立案を行っている。市民の懇談会で出た参加者の意見も提言につなげた事例がある。第18回マニフェスト大賞では「優秀賞・躍進賞」を受賞。

■神奈川県 横須賀市議会（人口：367,975名、議員定数：39名）

市民サービスの向上や行政課題の解決に寄与するため、横須賀市議会実行計画「未来への羅針盤2027」を策定している。政策課題を検討し、「条例制定」及び「政策提案」のいずれかを行うものとし、最終的な選択は課題別検討会議で協議している。政策検討会議を設置し、任期4年間の計画と進捗管理も行っている。

■鹿児島県 知名町議会（人口：5,271名、議員定数：12名）

全国町村議会議長会から「政策づくりと監視機能を十分発揮している議会」として、令和6年度「特別表彰」を受けた。町の課題解決に向けて、各常任委員会を議会改革推進会議の分科会と位置づけている。委員会の所管事務調査として、総合振興計画のアクションプランに落とし込んだ課題を選定し、具体的な提言につなげている。

※人口・議員定数は、2025年8月現在にて掲載